

# 選挙出口調査の方法と精度

福田 昌史 (毎日新聞東京本社世論調査室)

## 1 はじめに

出口調査は、選挙で投票を終えた人に投票先や支持政党などを聞く調査で、選挙前に行われる情勢調査と並んで選挙報道を支える重要な柱の1つである。

この出口調査には、「選挙結果の予測」と「投票行動の分析」という2つの大きな目的がある。

予測面に関しては、まず当落判定の材料として使われる。判定は当日の出口調査の結果に加え、情勢調査や取材で得た情報を総合して行われるが、少しでも早く判定するには、正確な出口調査のデータが必要となる。とくに、午後8時の投票締切り直後の当落判定には必要不可欠である(稲井田, 2009)。さらに国政選挙では、政党の力関係を表す党派別獲得議席に最大の注目が集まるが、出口調査によってその新しい勢力図をいち早く概観することができる。

投票行動分析への寄与も大きい。たとえば支持政党別の投票先を見ることで、政党間の選挙協力の成否や、選挙結果を左右すると言われる無党派層の投票先など、開票結果からは知りえない貴重な情報がもたらされる。

これらの予測・分析の報道は、テレビ局による議席予測報道などによって幅広く知られ

ているが、その一方で、もともとなる調査の方法や精度についてはよく知られていない。出口調査には、他の調査では想定されない特有の課題がいくつか存在する。本稿はそれらの課題に触れながら、出口調査の方法や精度について論じる。そして最後に、現在の出口調査が抱える課題について考察する。

## 2 出口調査の方法

面接などの従来型調査では、開始時点で調査相手が特定されており、対象者の名前や性別、年齢がわかっているが、出口調査の場合は対象者が特定されていない。だからといって手当たり次第に調査相手を選んでいくわけではなく、ある一定の手順に従って調査が行われている。ここでは毎日新聞が行っている調査の方法を簡単に説明する。

### 🗳️ 投票区の抽出

#### 1. 抽出の方法

出口調査は2段階抽出によって対象者を選択する。第一次抽出単位は「投票区」で、第二次抽出単位は「投票者個人」である。1つの投票区に1つの投票所があるので、投票区を抽出することで調査を実施する投票所が決まる。投票区は、地域の特性によって層別し、それぞれの層で系統抽出する。実際には以下

の手順で進める。

(1) **投票者数の予測** 目標とする母集団は有権者全体ではなく投票者全体なので、選挙当日の投票率を予測して予想投票者数を算出する。前回の選挙での投票率を基準に、注目度の高さや、同日に別の選挙が行われるかどうかなどを加味して市区町村別の投票率を予測する。これに投票区ごとの有権者数を乗じて予想投票者数を算出する。

(2) **地域の層別** 市区町村での選挙のように、選挙区が小さく、有力候補がその選挙区全体で一様に支持されていることがわかっている場合は選挙区内の地域を層別する必要はないが、都道府県知事選の規模では、市区町村をいくつかのグループに層別する。層別の基準は、その地域で長年使われている地域分類や、立候補者の地盤、またはその両方を使う。

(3) **抽出地点の割り振り**と**抽出** 調査地点数は選挙の規模やコストから決める。たとえば都道府県知事選では40~80地点で行い、これを各層に割り振る。地点数は層の予想投票者数に比例するように決める。

そして、投票区が予想投票者数に比例した確率で選ばれるよう、投票区の予想投票者数を累積して通し番号をつけ、ランダムに決めたスタート番号から等間隔に番号を生成し、それを含む投票区を抽出する。

## 2. 調査可能投票区と除外投票区

投票区抽出の際、調査の効率を高めるために、予想投票者数が少ない投票区や調査員が行くのが困難な投票区を抽出対象から除外する。投票者数は、最低でも500~700人ぐらいいを見込める投票所で実施するのが望ましいが、実際にはその地域の人口集中度や、除外することによって生じるカバレッジの低下に気をつけながら除外の基準を判断する。

その他、立候補者本人や親族の自宅があるなどの特殊な投票区も除外する。

## 🔍 調査票

調査票にはA4サイズ用の紙を使う。質問内容は、「性別」「年齢」「投票先」「支持する政党」からなる基本質問と、3問程度の追加質問から構成される。追加質問は、「前回の選挙での投票先」「重視する政策」「取り組んでほしい課題」「現職の評価」を聞くことが多い。

## 🔍 調査の実施

調査は、1人の調査員が1つの投票所を担当し、およそ午前8時から午後6時まで行う。持ち物は、腕章、調査票、封筒、筆記具、クリップボード、携帯電話を準備する。また、調査票には、あらかじめ地点番号、対象者番号を記入しておく。

調査員の位置は、できるだけ投票所施設の出入り口に近いほうが望ましい。出口調査の無回答を分析したMarkle and Edelman (2002)は、1992年と96年に行った調査から、調査位置が投票場所から遠ざかるほど回答率が低くなることを示している。自家用車や自転車で投票所に来る投票者もあり、可能なかぎり出入り口の近くで調査を行い、車などに乗り込む前に調査への協力を求める必要がある。

調査員は投票所の出口から出てくる投票者を数え、あらかじめ決められた一定の人数間隔で協力を依頼する。何人おきで調査するかは投票所ごとに異なり、その投票区の予想投票者数を調査依頼人数で割った数を基準とし、拒否や調査時間を考慮して算出する。

協力を得られた場合、調査員が対象者の性別と年齢を聞き取り記入する。投票先の質問

など、それ以降の質問は聞き取り方式より自記式の方が適しており（Bishop and Fisher, 1995）、対象者自身に記入してもらう。記入し終えた調査用紙は、回収用の封筒に入れてもらう。

この他、毎日新聞が採用していない調査方法として、1人の調査員が複数の投票所を調査する方法がある。峰久（2002）の実験では、1人が1カ所を調査する方法と4カ所を移動しながら調査して同数のサンプルを収集する方法を比較し、後者のほうが精度がよかったとしている。

### ❖ 携帯電話を使ったデータ送信

携帯電話は、調査員と調査管理者間の連絡に使われるだけでなく、回答データの送信にも活用されている（大水, 2003；倉内, 2004）。

毎日新聞で稼働しているシステムでは、回答データは携帯電話のwebページ閲覧機能を使って送信され、本社のシステムに登録される。これによって調査の進行状況や、各候補者の得票状況をつねに把握することができ、調査の機動的な運用、迅速な集計が可能となっている。

## 3 出口調査の精度

### ❖ 国政選挙における予測議席の精度

ここでは、選挙当日の投票終了後にテレビ局が発表している、出口調査に基づく予測議席を見る。その前に出口調査報道の始まりに触れる。

#### 1. 出口調査報道の登場

国内の出口調査は、1990年前後から行われている。TBSは、89年の参院選において、17都県で出口調査を実施（湯川・貝塚, 1989）

し、毎日新聞も89年の青森市長選から試行的な調査を行った（福田, 2008）。

NHKは、1989年の参院選以前から各地方局で独自の手法による出口調査を行っており、92年の参院選では8万2000人を対象とした全国規模の調査を行った（仁平, 1996a）。その後、有権者の選択・分析に統計的な手法を導入し93年東京都議選で実施、95年統一地方選では60以上の選挙で調査し（川上, 1995）、96年衆院選で初めて各政党の予測議席を報道した（仁平, 1996b）。

今では通例となった、出口調査に基づいた議席予測は、1992年の参院選で日本テレビ、TBS、フジテレビが開始し、その後、93年参院選でテレビ朝日、96年衆院選でNHK、01年参院選でテレビ東京が加わった（日本放送協会編, 2001；東京新聞, 2001）。

米国の実施例はさらに古い。Mitofsky（1991）は、早い時期に行われた例としてR. クラークの事例に触れている。1964年米国メリーランド州・大統領予備選挙の当日、Louis Harris Companyからバルチモアに派遣されたクラークは、投票者への聞き取り調査を行うために投票者のいる世帯を探し歩いた。そして、アパートの階段の上り下りなどで疲れたクラークは投票が行われている近くの学校に行き、投票所職員の許可を得て投票者に聞き取り調査を行った。その後、Harris社はこのアイデアを採用し、64年カリフォルニア州の予備選挙において州全体での出口調査を実施した。

これとは別に、Frankovic（1992）は、最初に行われた出口調査が1940年にデンバーで行われたと記しており、米国における出口調査の歴史の古さがうかがえる。

#### 2. 予測議席と選挙結果の比較

表1に1993年以降の国政選挙でテレビ局

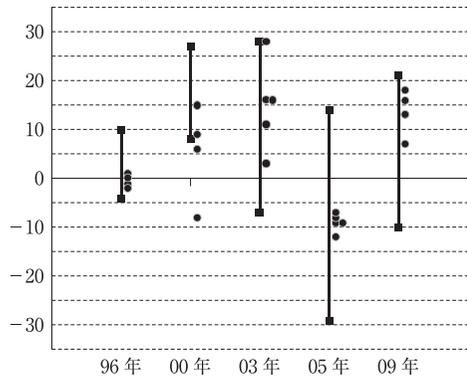
表1 出口調査に基づく予測議席

〈衆院選〉						〈参院選〉									
年	結果	日テレ	TBS	フジ	テレ朝	年	結果	日テレ	TBS	フジ	テレ朝				
1993年	223	217	222	220	230	1995年	46	49	54	48	45				
自民党	70	79	78	80	64	新進党	40	38	38	39	39				
社会党	55	55	50	54	55	社会党	16	15	15	16	17				
新生党	51	44	51	51	46	共産党	8	8	6	8	9				
公明党	35	37	37	35	35	さきがけ	3	1	3	1	2				
日本新党	15	15	14	17	16	民改連	2	4	3	4	4				
共産党	15	14	16	13	17	平和・市民	1	1	-	-	-				
民社党	13	14	11	12	13	二院クラブ	1	-	-	14	1				
さきがけ	4	4	4	4	4	スポーツ平和党	0	-	-	-	-				
社民連	30	36	28	29	31	その他	9	10	8	-	-				
その他															
1996年	239	232-254	237	234	241	230	1998年	44	44-59	46	49	47	40		
自民党	156	139-159	159	155	156	164	民主党	27	23-36	28	24	27	29		
新進党	52	48- 62	51	53	52	50	公明党	9	9-13	8	9	9	8		
民主党	26	20- 27	25	29	24	27	社民党	5	3- 7	5	5	5	5		
共産党	15	11- 17	12	15	14	13	共産党	15	8-19	12	14	15	15		
社民党	2	1- 6	3	3	3	3	自由党	6	2- 6	5	4	4	5		
さきがけ	10	8- 16	13	10	10	13	さきがけ	0	0- 1	0	0	0	0		
その他							その他	20	9-14	22	21	19	-		
2000年	233	218-241	235	250	240	236	2001年	64	60-70	63	65	67	66	71	
自民党	127	135-154	142	119	136	133	民主党	26	19-30	26	25	24	25	23	
民主党	31	16- 26	24	30	23	30	公明党	13	10-13	11	12	12	12	9	
公明党	22	19- 26	16	18	20	21	自由党	6	3- 8	6	6	6	5	5	
自由党	20	15- 24	21	24	21	20	共産党	5	4- 9	5	5	4	4	4	
共産党	19	14- 22	15	13	17	16	社民党	3	3- 6	3	3	4	3	3	
社民党	7	5- 9	7	9	7	6	保守党	1	0- 1	1	1	1	1	1	
保守党	21	-	20	17	16	-	無所属	3	1- 6	6	4	3	-	5	
その他															
2003年	237	214-241	221	230	233	220	224(+10- 7)	2004年	49	43-52	47	48	48	46	49(+4-7)
自民党	177	170-205	205	188	180	193	193(+10-10)	民主党	50	48-55	53	52	53	52	50(+6-3)
民主党	34	23- 38	28	32	36	35	31(+4- 3)	公明党	11	9-12	11	10	10	11	11
公明党	9	6- 11	8	10	9	9	9(+1- 2)	共産党	4	2- 4	3	4	4	4	4
共産党	6	2- 12	3	5	3	7	4(+3- 1)	社民党	2	2- 3	2	2	2	2	2
社民党	4	2- 4	1	3	4	3	4(+0- 2)	その他	5	4- 7	5	5	4	-	5(+1-1)
保守新党	13	-	14	12	15	-	15(+0- 3)								
その他															
2005年	296	285-325	309	307	306	304	307	2007年	60	55-65	59	60(58-63)	61	58	60
自民党	113	84-127	104	105	101	104	106	民主党	37	31-43	38	34(32-38)	36	38	39
民主党	31	28- 36	33	34	36	33	32	公明党	9	8-12	9	10( 8-10)	10	8	9
公明党	9	6- 10	9	8	8	10	8	共産党	3	2- 6	3	4( 3- 4)	4	4	3
共産党	7	3- 12	7	6	9	8	6	社民党	2	1- 2	2	2( 2- 2)	2	2	2
社民党	4	0- 5	3	3	3	3	3	国民新党	2	0- 2	1	2( 1- 2)	2	2	2
国民新党	1	0- 4	1	0	1	1	1	新党日本	1	0- 1	1	1( 1- 1)	1	1	1
新党日本	13	6- 18	13	13	13	12	12	その他	7	5- 9	8	8	5	8	5
反郵政無所属	6	1- 6	6	4	16	12	5								
その他															
2009年	308	298-329	324	321(312-326)	321	315	326	2010年	51	46-52	49	48	50	50	50
民主党	119	84-131	96	97( 90-107)	97	106	98	自民党	44	44-51	48	48	47	47	46
民主党	21	12- 36	23	20( 18- 21)	22	23	18	みんなの党	10	8-11	10	9	10	9	11
公明党	9	7- 18	10	12( 12- 14)	12	12	10	公明党	9	8-10	8	9	8	10	9
共産党	7	4- 15	8	11( 9- 13)	10	7	9	共産党	3	2- 4	3	3	3	3	3
社民党	3	3- 6	4	3	4	3	3	社民党	2	1- 2	2	2	1	1	1
社民党	5	3- 10	4	7	6	6	6	たちあがれ日本	1	0- 1	0	1	1	1	1
国民新党	1	1- 2	2	2	1	1	1	新党改革	0	0- 1	0	1	1	0	0
新党日本	0	0	0	0	0	0	0	国民新党	0	0- 1	0	0	0	0	0
改革クラブ	1	0- 2	1	1	1	1	1	日本創新党	0	-	-	-	-	-	-
新党大地	6	4- 8	8	7	7	7	7	その他	0	0- 1	1	0	0	0	0
無所属								無所属	0	-	-	-	-	-	-

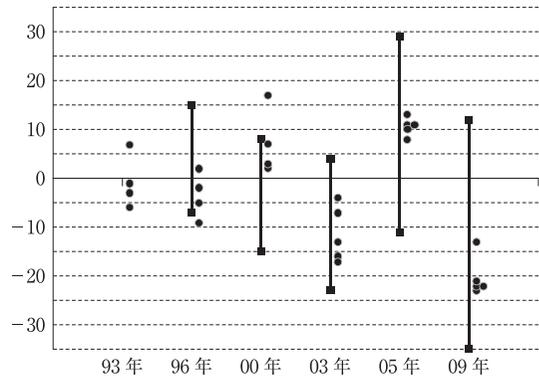
が放送した出口調査結果に基づく予測議席と実際の選挙結果を示した。また、図1に民主党と自民党の予測議席と実際の獲得議席の差(予測議席) - (獲得議席)をプロットした。NHKの予測議席は区間推定であるため、その範囲を縦棒で示し、民放

の予測は点で示した。  
この予測議席は、出口調査の結果に加え、取材結果や期日前投票、無回答の影響を考慮した補正を総合させて判定したもので、純粋な調査結果に基づいた予測とは異なる(峰久, 2003)。これをふまえて、以下では表1と図1

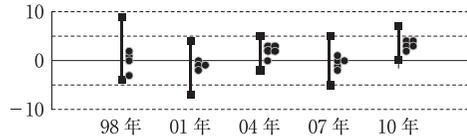
民主党・衆院選



自民党・衆院選



民主党・参院選



自民党・参院選

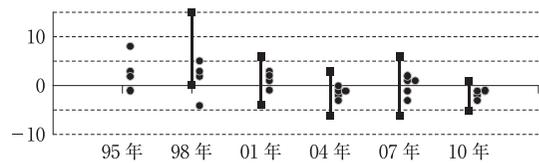


図1 出口調査に基づいた獲得予測議席と、実際の獲得議席の差

から予測議席と選挙結果の俯瞰的な比較を行う。

(1) **衆院選** 衆院選での予測議席を見ると、民放の予測議席は2005年を除けばばらつきがある。各社とも数十万件のサンプルを集めているにもかかわらずこのようなばらつきが生じるのは、衆院選の議席予測の難しさを表していると言える。

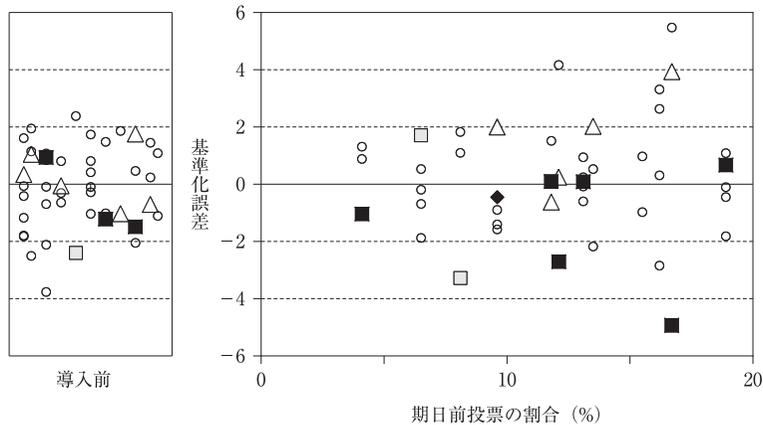
選挙での勝ち負けと予測議席の関係を見ると、その選挙で勢いがある政党の予測議席が実際の獲得議席より高めであることがわかる。2005年の自民党、09年の民主党は地滑りの勝利を遂げたが、このときの民放の予測議席は、実際の獲得議席より7~18議席高かった。民主党が議席を伸ばした03年も民主の予測議席が高く、自民は低い。NHKの予測議席も、推定区間の中央は同様の傾向が見られる。

また、1996年から09年の間に接戦の選挙区は増えていないにもかかわらず、NHKの予測議席の範囲が回を重ねるごとに広がっていることがわかる。たとえば1位と2位の得

票率の差が3ポイント以内だったのは96年では58選挙区だったが、09年は30選挙区と少ない。これに対して自民党の予測議席幅は96年が22議席で09年は47議席だった。以前は当落を決定できた出口調査上の差を、最近では当落を決めずに逆転の可能性もありうると判断するなど、当落判定の基準を変えている可能性も考えられる。

(2) **参院選** 参院選の予測議席は衆院選に比べてNHKの予測幅も狭く、民放の予測も集中している。これは、選挙制度が大きく異なるうえ、衆院選ではトップの政党が200~300議席を獲得するのにに対して、参院選はその約5分の1である40~60議席と少ないことが理由であり、衆参を単純に比較することはできない。

衆院選との違いは、政党の勢いと予測議席に関連性が見られないことである。自民党を例にすると、敗北して橋本首相が辞任した1998年はやや高めの予測で、衆院選と逆の傾向だった。その後、小泉首相就任直後に勝



◆自民推薦 △民主推薦 ■自民・公明推薦 □自民・民主・公明推薦 ○その他

図2 期日前投票の割合と基準化誤差

利した01年と大きく議席を減らした07年は大きな偏りが見られず、低調だった04年と復調して改選第一党となった10年の予測議席は、若干低めの数字だった。

### ❖ 得票率推定値の精度

福田（2008）は、2003年から07年の間に  
行われた都道府県知事選23回分の出口調査  
から立候補者90人の得票率推定値の精度を  
分析した。この推定値は、抽出確率と男女比  
調整の基本的なウェイトをかけ、それ以外の  
加工を施していない調査結果である。

分析では、得票率推定値の標準誤差は単純  
無作為抽出の場合の1.5倍程度であることが  
示され、その他、非標本誤差に影響する要因  
に関しては、

- ・小規模投票区を調査対象から除外すること  
によるノンカバレッジの影響は見られない
- ・投票先質問への無回答率が高いほど誤差の  
取りうる範囲が広がる
- ・推薦している政党によって誤差の傾向が異  
なる。自民党・公明党推薦候補にはマイナ  
スバイアス、民主党推薦候補にはプラスバ  
イアスが見られる

ことが分かった。

出口調査の誤差に影響する要因はこれだけ  
にとどまらない。主要なものとして拒否や期  
日前投票が挙げられるが、以下では、福田  
（2008）では触れていない期日前投票の影響  
を、同じデータを使って検討する。

期日前投票の投票先が特定の候補や政党に  
偏っており、それが投票全体に占める割合が  
膨らめば、選挙当日の出口調査の結果と選挙  
結果にズレが生じる。実際、2003年の期日  
前投票施行前には、不在者投票に極端な偏り  
があることが指摘されており（朝日新聞、  
2002）、期日前投票についても選挙期間の序  
盤・中盤・終盤と時期が変わると政党支持構  
成も変わる（僧都、2007、2010；峰久、  
2010）など、実態が少しずつ明らかになって  
きた。

図2の右のグラフは、横軸が全投票者に占  
める期日前投票者の割合、縦軸が各候補の得  
票率推定値の誤差を標準誤差で基準化した値

$$\{(\text{出口調査の得票率推定値}) - (\text{実際の得票率})\} / (\text{標準誤差})$$

をプロットしたものである。左側のグラフは  
期日前投票導入前の選挙での基準化誤差の分

布であり、横軸はとくに意味をもたない。

右側のグラフからは、期日前投票の割合が大きいほど基準化誤差に上下の広がりがあることがわかる。さらに政党推薦ごとに基準化誤差を眺めると、自民・公明推薦候補（■印）がもつマイナスバイアス、民主推薦候補（△印）がもつプラスバイアスが見てとれる。これは、自民・公明から推薦を受けた候補が当日と比べて期日前でより多く得票したことを示唆している。報道機関にとっては、このバイアスをいかに補正するかが課題となっている。

#### 4 結びにかえて——今後の課題

ここまで出口調査の精度や、精度に影響を与える要因との関係について述べてきたが、精度を維持・向上させていくために実務者が抱える課題は少なくない。

まず挙げられるのは、前述した期日前投票の問題である。当日出口調査のカバレッジは低下が続いており、2010年参院選では、全投票者の20%が投票日前に投票を済ませた。これを補完するために、これまで多くの期日前出口調査が行われているが、調査時期、場所、期日前投票者と通常の来庁者の判別、コストなどの面から、期日前投票者を代表するようなサンプルを得ることが非常に難しい。期日前の調査データをどのように当日調査のデータと合わせて予測するかも課題である。

かりに投票者の半数が期日前投票者となれば、投票日の前日夜に電話調査を行うのが有効となる可能性も出てくるが、当面は代表性の確証がない期日前調査のデータを参考程度に活用するしかないだろう。

拒否の影響はどうか。訪問面接調査では、オートロックマンションの増加やインターホ

ンの普及で調査員が相手に接触できず調査不能となることが問題であるが、出口調査の場合は接触の困難は小さい。とはいえ拒否は必ず存在し、大栗（2010）は出口調査の拒否率は平均3割程度で、調査員、投票所によってばらついており、さらに男性の拒否に起因する無回答バイアスの可能性を指摘している。このように、拒否も無視できない問題であり、拒否を減らす工夫や、拒否を織り込んだ補正手法が必要となる。

また、前述した政党によるバイアスの傾向がこのまま続くかどうかにも注視すべき課題である。峰久（2002）は、マイナスバイアスにつながる要因として「保守系」「公明党の推薦・支持」「多選」「高齢」「ダークな印象」を挙げている。つまりその候補に投票したことを「知られたくない」ことが調査への協力を妨げ、バイアスが生じているといえる。

これまで民主党には、上記の要因とは反対のイメージがあり、調査結果はプラスバイアスが存在した。しかし、2009年衆院選での政権交代を経て、今後与党に居続けることで改革イメージが薄れ、さらに議員の多選・高齢化などの要素が重なると、民主党への投票を「知られたくない」という意識が芽生えることも考えられる。また、かりに公明党と選挙協力することになれば期日前に民主票が集まり、当日出口調査にはマイナス方向のバイアスが出る可能性がある。このようなバイアスの傾向の変化にも目配りが必要である。

最後に電子投票と出口調査の関係について触れる。電子投票は地方選挙で実施できるようになったものの、コストやセキュリティなどの問題が指摘されており、利用は限られた自治体にとどまっている。国政選挙で全投票者が電子投票するようになるのはしばらく先になると見られる。

とはいえ、電子投票は出口調査のあり方を変えるきっかけになるかもしれない。電子投票が導入され、開票が数十分で済むようになれば、予測を目的とする必要性は薄れ、投票行動分析の比重が高まる。これまでは、全選挙区で当落を予測するために、膨大な予算をつぎ込んで数十万のサンプルを集めていたが、かりに「分析だけが目的」の調査となればサンプルは大幅に減らすことができる。

その時の出口調査報道のかたちはまだ見えていないが、電子投票は選挙報道を「当落の早打ち競争からより深い分析へ」と変質させる可能性もっている。今後の動向に関心をもち、柔軟な対応が求められる。

#### 注

- ・ 1 予測議席は、読売新聞（1993）、東京新聞（1995、1996、1998、2000、2001、2003、2004、2005、2007、2009、2010）をもとにした。1992年参院選の予測議席は、田村（1992）が日本テレビの予測議席を報告しているが、その他の十分な資料がなく、省略した。
- ・ 2 表1に示したとおり、民放局も予測議席の範囲を発表することがある。

#### 文献

- 朝日新聞, 2002, 「5位当選の公明候補・不在者投票は断トツ」6月25日付朝刊。
- Bishop, G. F. and B. S. Fisher, 1995, "‘Secret Ballots’ and Self-reports in an Exit-poll Experiment," *Public Opinion Quarterly*, 59(4): 568-88.
- Frankovic, K. A., 1992, "Technology and the Changing Landscape of Media Polls," T. F. Mann and G. R. Orren eds., *Media Polls in American Politics*, Washington, D. C.: Brookings.
- 福田昌史, 2008, 「出口調査の方法と課題」『行動計量学』35(1): 59-71。
- 稲井田茂, 2009, 「午後8時1分に『当確』を打つ出口調査の手法」*Journalism*, 231: 34-43。
- 川上啓輔, 1995, 「投票行動分析に有効な出口調査」『新聞研究』527: 43-45。
- 倉内敦史, 2004, 「参院選出口調査の検証」*NIKKEI RESEARCH REPORT*, 2004-III: 24-27。
- Merkle, D. M. and M. Edelman, 2002, "Nonresponse in Exit Poll: A Comprehensive Analysis," R. Groves et al. eds., *Survey Nonresponse*, New York: John Wiley.
- 峰久和哲, 2002, 「出口調査」林知己夫編『社会調査ハンドブック』朝倉書店。
- , 2003, 「データの『調理』不可欠・出口調査とメディアの混乱」朝日新聞, 11月17日付朝刊。
- , 2010, 「移設反対は73%, うち8割が稲嶺氏・当日出口調査」朝日新聞, 1月25日付朝刊。
- Mitofsky, W. J., 1991, "A Short History of Exit Polls," Paul J. Lavrakas and Jack K. Holley Paul eds., *Polling and Presidential Election Coverage*, Newbury Park: Sage.
- 仁平俊夫, 1996a, 「選挙と出口調査——NHKの手法と課題」『行動計量学』23(1): 20-27。
- , 1996b, 「正確で迅速な当確を愚直に守る」『新聞研究』539: 47-49。
- 日本放送協会編, 2001, 『20世紀放送史』NHK出版。
- 大栗正彦, 2010, 「中日新聞出口調査の検証——調査拒否が与える影響」『日本行動計量学会第38回大会抄録集』228-31。
- 大水道広, 2003, 「世論調査・出口調査からみる『札幌市長選』」『日本世論調査協会報』92: 46-53。
- 田村欣也, 1992, 「参議院議員選挙——全国規模出口調査の試行錯誤」『新聞研究』495: 74-76。
- 東京新聞, 1995, 「参院選出口調査の伝え方・議席予測18時に流し度肝抜く」7月25日付朝刊。
- , 1996, 「各局とも読みの“誤爆”はなかった!？」10月22日付朝刊。
- , 1998, 「テレビ各局参院選“特番合戦”開票前から各党幹部驚きの声」7月14日付朝刊。
- , 2000, 「難しかった議席予測・TV各局出口調査など誤差目立つ」6月27日付朝刊。
- , 2001, 「議席予測は日テレトップ・参院選開票特番“テレビ決戦”」7月31日付朝刊。
- , 2003, 「お粗末! 予測過信し先走り・総選挙テレビ特番」11月11日付朝刊。
- , 2004, 「予測は軒並み及第点・参院選開票特番TV各局を総括」7月13日付朝刊。
- , 2005, 「民放各局開票特番・流れとらえた出口調査」9月13日付朝刊。
- , 2007, 「議席予測の精度高かった各局参院選特番」7月31日付朝刊。
- , 2009, 「開始直後に『民主圧勝』速報・テレビ各局の衆院選特番」9月1日付朝刊。
- , 2010, 「“独自色”打ち出し総力戦・テレビ各局の参院選開票特番」7月13日付朝刊。
- 窪田知久, 2008, 「面接調査の現状と課題」『行動計量学』35(1): 5-16。
- 読売新聞, 1993, 「衆院選速報『当確ミス続出』」7月20日付夕刊。
- 湯川哲生・貝塚康宣, 1989, 「世論調査の新しい流れ

- 検証 参院選報道 『新聞研究』 459: 59-61。
- 僧都儀尚, 2007, 「出口調査を揺るがす期日前投票  
— その実態と調査について」 『日本世論調査協会  
報』 101: 10-16。
- , 2010, 「北海道新聞出口調査の検証— 期  
日前・投開票日のデータ分析とその活用術」 『日本  
行動計量学会第 38 回大会抄録集』 232-35。